

自治協会長会議で整理したコロナ禍における課題に関する情報共有について(江南区自治協議会 意見交換結果)

※網掛け部分は会長会議における意見

1.【意見交換】自治協提案事業のあり方について

新型コロナの影響により今年度事業が実施できていないが、年度後半での実施の可能性及び来年度以降の「with コロナ」時代に対応した自治協提案事業のあり方について検討する。

①: R2 事業の年度後半での実施の可能性(実施形態の変更内容など)

- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため予定していたイベントは中止としたが、事業目的の範囲内で啓発グッズの作成や中学生を対象にオンラインでのアンケートの実施などに事業内容を変更した。
- コミュニティ協議会からの提案により実施する「地域課題解決サポートプロジェクト」は、新型コロナウイルスの影響で地域活動が思うように活動ができていないこともあり、感染状況が緩やかになった9月に事業説明会を行った。今後コミュニティ協議会とともに可能な範囲で事業を検討し、提案・実施していく。

②: ①を自治協の部会等で検討する際に重視したポイント(実施形態の変更など)と「with コロナ」時代に対応した自治協提案事業のあり方について

【①を自治協部会等で検討する際に重視したポイント】

- 今年度事業変更にあたっては、3密を回避するための実施形態としている。

【「with コロナ」時代に対応した自治協提案事業のあり方】

- 感染防止対策を徹底した上で、社会経済活動との両立を図りながら、オンラインによる事業実施も方策のひとつとして来年度事業を検討していくことも必要。

2.【情報共有】防災強化に向けた、課題や取組みについて

台風シーズンを迎えるが、新型コロナにより各地域の縦・横のつながりが分断されている状況下で自治協の人と人をつなげ、地域と行政、各種団体等を結ぶ役割は大きいと考えられる。

有事に備え、防災強化(防災士等の人材育成、防災士の活用策、各自治会等での防災訓練の状況、区民の意識の啓発、各団体の取組みのサポートなど)について自治協としてどのように考えるか。

①: 住民による避難所運営にあたっての課題など、コロナ禍における防災に関する課題

- 避難所での運営をスムーズに行うためには、日頃から、地域住民同士が集まり、顔の見える関係を構築しておくことが必要だが、30~40歳代の若い世代は行事などの参加が低い。さらにコロナ禍においては集まって行事などをやることが難しい。
- 自主防災組織が組織されていないことや自治会長が毎年変わることなどの理由から、自治会ごとに防災意識への温度差がある。
- 自治会長がどんな取り組みをしたらよいかわからないといった声が聞かれる。

②: ①の課題に対し、改善または強化につながる取組みの可能性(自治協として取組めそうな点も含む。)

- 学校と地域と一体になって訓練の実施ができると若い世代とも顔の見える関係ができるのではないか。
- 区が把握している各自主防災組織が開催する防災訓練情報(いつ、なにをやるかなど)を地域の防災士や自治会などにも共有することで、お互いの防災訓練などを見学に行くことができるようになり、防災士・自治会同士のつながりや訓練内容の勉強などができるのではないか。
- 区がモデルとなるような訓練を取り上げ、事例紹介することで、自主防災組織の立ち上げや活動内容の勉強につながるのではないか。
- 区自治協では、訓練で活用できるパックツッキングのレシピや防災グッズの作成、区役所だよりへの防災 Q&A の掲載などで防災意識の啓発を図り、自主避難所などへの資機材整備などを行ってきた。
- 今年度の委員研修会は中越大地震の被災地を視察することにし、今後の自治協議会の取り組みに活かす。

3.【情報共有・意見交換】会議の開催方法、それによる新たな体制・運営の確立について

会議をオンライン開催し、リモート出席を可能とすることはできないか(機運の視点も含む)。
あるいは、検討を行う中で、新型コロナの感染拡大を防止するだけでなく、会議の見直しにつながることはないか。

①: 選出母体や活動・勤務している団体等におけるオンラインの活用事例、その他活用事例に関する情報共有

【例】開催形式(個人宅/公共施設等の中継場所など)、機器の調達(個人で所有しているもの/レンタルなど)、オンライン会議の運営(進行等の勉強)

仕事でオンライン会議を実施している事例、体育館で実施しているスポーツをオンラインで中継し、コミュニティセンターで上映している事例が紹介された

②: ①を参考に、区自治協議会をオンライン開催する場合の課題と、それをクリアする方法

【課題】

- ネット環境を有していない委員(5人)のオンライン会議の参加方法
- マイク・スピーカーなどオンラインを開催する会議室の整備やWEBカメラを所有していない委員(16人)の必要機材の確保
- オンライン会議用のソフトウェアの設定や利用の習得、オンライン会議進行のルールづくり

【クリアする方法】

- 全員がオンラインで会議に出席するのではなく、可能な人のみオンラインで会議に主席できる方式ではどうか
- WEBカメラの貸し出しや会議室の必要機材の確保などオンライン会議開催に適した環境の構築
- 4、5月のような自治協議会が開催できない状況を見据え、ペーパーレスで会議を開催するなど普段から端末を利用した会議に慣れる

<項目1~3に関するその他意見>

- 書面会議での開催では委員同士のタイムリーな意見交換が実施できない
- 感染防止対策を徹底し、対面で行うことで人間関係、人ととのつながりをつくることも重要